

個人質問



加藤 忠勝 議員

● 交通事故防止対策について

Q 県内と市内の交通事故発生件数と死者数は。

A 市民部長 本年1月から7月の県内の人身事故発生件数1万2千567件、死亡者数が96人。市では111件で3人です。

Q そのうち65歳以上の事故の発生比率は。

A 市民部長 県での発生件数は3千726件、割合は29・6%、死亡者数は39人で40・6%です。市では34件で30・6%、死亡者数は1人で33・3%です。

Q 交通安全対策をどう展開するのか。

A 市民部長 安全対策といっても、交通法規の遵守、運転マナーの向上が一番の解決策です。

交通事故抑制活動にあたられていた交通安全協会への支援とお手伝いをすることが、現在の策です。

Q 高齢者の免許証の返納件数とその率は。

A 市民部長 県では、免許証の保有者数394万4千441人、うち65歳以上が61万4千553人、率は15・6%です。そのうち自主返納者数は平成23年が3千574人で0・58%、平成24年は、7月末現在で3千13人で0・49%と非常に増えています。市では、運転免許証保有者数が3万8千834人、うち65歳以上が7千294人、18・8%です。自主返納者は、山武警察署管内で平成23年は14人、率にして0・12%。平成24年は、7月末現在で28人、0・24%です。

Q 公共交通機関との連携はどうか。

A 市長 平成23年度の乗合タクシーの利用者数を見ても、やはり圧倒的に60歳以上の方が多く、全体の86・1%

%を占めており、高齢者の移動手段としての機能を果たしています。

Q 市長の反問

A 市として公共交通の充実を図って、高齢者の足を確保している中で、返納との関係をおきかせください。

加藤議員の答弁

A 公共交通がより充実して、買い物や通院など市民の日常生活の足となり、定着すれば、おのずと免許証を返す方も増えると思われま。

Q 成田国際空港について

A LCCの乗り入れにかかわる問題を解決し、成田国際空港と共生共栄を図るべきではないか。

Q 市長 現在、成田空港との関連では、周辺の9つの自治体が一致



提供・成田国際空港株式会社

協力をして、共存共栄を図っています。成田空港の存在は、地域の雇用あるいは経済の面からも欠かせないものと認識しています。しかしながら、あくまでもローコストの手段なので、これから先、LCCが主体の空港になつていくということは、それだけ収益性は見込めな

Q 地域経済や雇用のことを考えると、圏央道などの交通アクセスの整備、空港の検問など、さまざまな課題が残っているがどうか。

A 市長 圏央道については成田空港との関連ということもさることながら、当山武地域ある

Q 空港の深夜・早朝時間帯の運用制限についてはどうか。

A 市長 成田空港の深夜・早朝便については、私も周辺の住民が受ける騒音問題はプラス・マイナスの面で表裏一体のもので、基本的には住民の皆様方の理解を得たいので、進めていく問題と考える必要はな

Q 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 大型デジタルサイネージ(電子看板)による空港周辺自治体を紹介するビデオ放映をしてはどうか。

A 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

Q A滑走路の4千メートル化で、直下の市民への騒音対策の問題はどうか。

A 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

いは九十九里全体にとつても圏央道という大動脈を得るということは将来にとつて、大変重要な課題だと思っています。成田空港のアクセスについて、9市町の中でも話題になっていきますし、警備の簡素化についても努力

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

Q A滑走路の4千メートル化で、直下の市民への騒音対策の問題はどうか。

A 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 大型デジタルサイネージ(電子看板)による空港周辺自治体を紹介するビデオ放映をしてはどうか。

A 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

Q A滑走路の4千メートル化で、直下の市民への騒音対策の問題はどうか。

A 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 大型デジタルサイネージ(電子看板)による空港周辺自治体を紹介するビデオ放映をしてはどうか。

A 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

は考えます。

Q テレビ共同受信施設の維持管理費はどのくらいか。

A 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

Q A滑走路の4千メートル化で、直下の市民への騒音対策の問題はどうか。

A 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 大型デジタルサイネージ(電子看板)による空港周辺自治体を紹介するビデオ放映をしてはどうか。

A 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思

Q A滑走路の4千メートル化で、直下の市民への騒音対策の問題はどうか。

A 総務部長 市内8か所に設置された騒音測定器により、継続して監視を続けます。

Q 大型デジタルサイネージ(電子看板)による空港周辺自治体を紹介するビデオ放映をしてはどうか。

A 総務部長 総合計画の後期計画の中で一つの柱としてシティーセールスも考えるならば、地域の情報を積極的に提供して、そういったなかでもご紹介をいた

Q 総務部長 近隣自治体の例もあるようですが、施設の電気代あるいはケーブル等の共架料などは、基本的には組合の運営でお願いをしたいと思